

所管課		総務部行政改革課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策											
	第5章 自律協働都市		03 情報化		03 情報資産に対する脅威に対応する											
事業：情報化安全対策事業													整理番号	1379		
目的	行政サービス、内部事務を実施するための情報システムにおける、情報の漏えい・改ざんや非常時のデータの保持等への安全対策を実施することで、安全、安心な市民サービスの提供と情報資産の安全の確保を図る。															
目標	情報喪失、情報漏えい等の事故の発生を防ぎ、情報システムの安全な運用を図る。 職員のセキュリティに対する意識の向上を図るため、セキュリティ研修や啓発を実施する。 ファイアウォールなどセキュリティ関連機器のセキュリティ診断を実施する。															
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)		5,303		コスト情報・評価	総コスト（千円）		11,403		総合評価 B	妥当性		B			
	財源内訳	一般財源		5,245		内訳	事業費		5,303		効率性		A			
		国府支出金		0			人件費		6,100		有効性		A			
		地方債		0			公債費		0		計画どおりに技術的・人的の両面からセキュリティ対策を実施できたが、さらに強化を図る必要がある。					
		その他特定財源		58			一人あたり(円)		102							
						世帯あたり(円)		241								
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	技術的・人的の両面からセキュリティ対策を行うことによって、安全に各種情報システムを運用できている。										
今後の方向性	技術的な対策については、限られた予算、人員の中で、費用対効果が最適となるよう、より最新の技術動向に即した取り組みやデータのバックアップに引き続き取り組む。人的な対策については、定期的な職員研修とともに、啓発の取り組みを着実に継続する															

事業 優先順位		1	細事業:情報化安全対策事業				整理 番号		01		
目的		情報システムにおける、技術的・人的な安全対策を実施することで、安全・安心な市民サービスの提供と情報資産の安全の確保を図る。									
目標		情報喪失、情報漏えい等の事故の発生を防ぎ、情報システムの安全な運用を図る。 職員のセキュリティに対する意識の向上を図るため、セキュリティ研修や啓発を実施する。 ファイアウォールなどセキュリティ関連機器のセキュリティ診断を実施する。									
事業 実施主体		直営	事業開始 年	平成15年度以前	根拠 法令						
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数 参考			平成25年度	平成24年度	比 較
	事業費（決算額）(千円)		5,303	5,917	-614		総コスト (千円)		11,403	10,678	725
	財源 内訳	一般財源	5,245	5,917	-672		内 訳	事業費	5,303	5,917	-614
		国府支出金	0	0	0			人件費	6,100	4,761	1,339
		地方債	0	0	0			公債費	0	0	0
		水道事業会計負担金	58	0	58			一人あたり (円)	102	95	7
			0					世帯あたり (円)	241	226	15
			0					職員数 (人)	0.80	0.60	0.20
							再任用職員数 (人)	0.00	0.00	0.00	
	今後の 方向性		技術的な対策については、限られた予算、人員の中で、費用対効果が最適となるよう、より最新の技術動向に即した取り組みやデータのバックアップに引き続き取り組む。人的な対策については、定期的な職員研修とともに、啓発の取り組みを着実に継続する								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	庁内組織、市職員、委託先等						
	B	A	A								

事業：情報化安全対策事業

1. 情報セキュリティの推進

行政サービスや内部事務を実施するための情報システムにおいて、情報の漏えい・改ざん防止対策や、非常時のデータの保持等への安全対策を実施することで、安全、安心な市民サービスの提供と情報資産の安全の確保に努めた。

細事業：情報化安全対策事業

1. 情報セキュリティ対策の推進

人的な対策として、定期的なパスワード変更を行うとともに、情報セキュリティについての全庁的な研修や e-ラーニング※、異動時期や年末年始におけるパソコンなどの取り扱いについての注意喚起など、職員への啓発を実施した。

技術的な対策として、情報機器へのウイルス対策ソフトの適用や安全な設定更新に努めるとともに、ファイアウォール※やメール、インターネット接続関連機器の運用を行い、セキュリティ強化を図った。また、財団法人地方自治情報センターによるセキュリティ診断を行った結果、問題は検出されなかった。

※ e-ラーニング…主にインターネットを利用して、パソコン等で行う学習形態のこと

※ ファイアウォール…組織内のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐ装置

2. 電算データの退避及びバックアップの実施

データの消滅防止を図るとともに、事故や災害発生時の被害を最小限に抑えるため、住民情報システム、財務会計システム、文書管理システム、ファイルサーバなどにおいて日々データのバックアップを実施したほか、それらを定期的に遠隔地へ保管するなどの対策を行った。

3. 使用済み記録媒体の適正な処分

不要となったCD-ROMなど、記録媒体の廃棄物からの情報漏えいを防ぐため、専門の事業者へ委託し、市で不要となった記録媒体を適正に廃棄処分した。

